

拉致被害者全員を3年以内に絶対に奪回せよ



政策提言委員・軍事アナリスト 西村金一

はじめに

「拉致被害者全員を奪回せよ」、そんなこと本当にできるのか、いや、絶対に実行しなければならない。この命題を実現させるためには、「きっかけを与えて金正恩第1書記（金正恩）体制を崩壊させる」、「きっかけを与えればその体制はあっという間に自ら崩壊する」そして、その後、「民主的な集団指導体制に移行させる」ことだ。混乱に乗じて拉致被害者全員を特殊作戦部隊で奪回する。集団指導体制に移行すれば交渉により取り戻す。それも3年以内に。

最近の北朝鮮の動向を見ると、「金正恩体制になり、金正日総書記（金正日）時代と変わってきている」のではないかと期待感が生じている。もしかしたら、「北朝鮮は、中国やベトナムと同様の改革開放政策を採用し、経済の活性化を図り、北朝鮮経済を立て直す、そのために、核兵器や弾道ミサイルについても交渉に応じるのではないか、軍事的脅威を減少させるのではないか、それらの動きに合わせて各種交渉に応じるのではないか」といったものだ。

他方で、北朝鮮は2012年4月、東倉里発射実験場から沖縄・フィリピン方向に衛星「銀河3号」と称する弾道ミサイルの発射実験を行った。同年12月には再び同様の発射実験を実施し、2013年2月には3回目の核実験を強行した。これまでと同様の強硬路線を突き進んだ。更に、3回目の核実験以降、軍事的恫喝を何度も行い危機レベルを高めた。これらの動きの中で、中国の国有銀行が北朝鮮との取引を中止し、制裁決議を実行するなど、中国の動きにも変化が現れてきた。

金正恩は2013年の7月に、当時国家の実質No.2で軍のトップであった李英鎬軍総参謀長（李次帥）を粛清、同年12月に叔父であり陰のNo.2であった張成沢を処刑した。金正恩体制は固まりつつあるように見える。金正恩の冷酷な恐怖政治で、一党独裁が形成されつつある。反面ちょっとしたトリガーだけで、あっという間に崩壊してしまう可能性も秘めている。

今、拉致被害者を3年以内で奪回し得る時が来ている。なぜなら、北朝鮮の3代目となる金正恩の体制はこれまでと比べて崩壊する要素を多く含んでおり、権力争いにかかわる揺さぶりに大きく影響を受けるからだ。もし、数年が過ぎ

ると、北朝鮮は米国まで届く弾道ミサイルを開発し、それに核兵器を搭載できるようにする。核兵器で日本や米国までも核で恫喝する恐れがある。これらのことを考えると期限は3年ということになる。

このまま何もせず手をこまねいていると、時間稼ぎをされて、核兵器が日本に飛んでくることになり、拉致被害者全員の奪回も難しくなる。

そこで、まず北朝鮮の核兵器の脅威が迫っていること、次に金正恩体制のもろさについて①金正恩体制崩壊の可能性、②改革開放の動きは本物か、何が狙いか、③軍部の不満が政権を揺るがす、④3代続いた体制が経済を破壊、⑤北朝鮮はまともに交渉できる国か、⑥北朝鮮から引きつつある中国、⑦金正恩体制崩壊を後押しする動き、⑧膨大な軍事力維持が発展の足枷、について考察して、最後に北朝鮮の現政権にどのように迫るのか、拉致被害者をどのように救出すべきかを述べる。

1. 北朝鮮の核兵器の脅威が迫っている

(1) 核兵器の小型化成功か

北朝鮮は、核兵器や弾道ミサイル開発を継続している。核兵器 6~8 個分のプルトニウムを備蓄し、核兵器を開発している。ウランについては 2009 年にウランの濃縮試験に成功し、その後 20%濃縮に向けて研究開発中とみられるが、兵器として使用できるウラン濃縮率 90%に成功したかもしれない。金正恩政権下でも 2012 年の 4 月と 12 月に弾道ミサイルの発射実験を実施した。2013 年 2 月に 3 回目の核実験を実施した。2011 年に韓国国防相が「北朝鮮は核の小型化に恐らく成功した」との認識を示したこともあり、核兵器の小型化は成功したかあるいは成功までは時間の問題であろう。

(2) 核兵器開発になぜこだわるのか

もし、北朝鮮が核や弾道ミサイルを凍結あるいは破棄を実行し、査察を受けてそれらが認められれば、国際社会は安保理決議に基づく経済制裁を止める。そして、経済支援や海外諸国からの投資が増加するであろう。また、軍事力特に大量破壊兵器の開発が北朝鮮経済の大きな負担になっている。それを止めれば、経済活性化の道を開くことができる。

しかし、大量破壊兵器を破棄すれば、先端兵器を保有する米韓日からの軍事的攻撃を撃退できる核抑止力を失うことになる。そして、リビアのカダフィ政権が崩壊したように金正恩体制を維持できなくなると考えている。したがって、北朝鮮は、今後も絶対に核を放棄しない。

(3) 日本や米国への核兵器の直接的脅威が迫る

これから数年経過すれば、核弾頭は確実に小型化し、これを弾道ミサイルに搭載することができる。東倉里の大型ミサイル発射塔の建設は、米国まで飛翔できるミサイルを開発するためであることから、数年後には米国まで届くミサイルを開発するであろう。「日本の東京などの大都市に向けて核兵器を搭載した弾道ミサイルを発射するぞ」と恫喝し、有事にはそれが日本に飛んでくる。それまでの期間は約3年とみるべきだ。

2. 金正恩体制のもろさ

(1) 金正恩体制崩壊の可能性

ア 金正恩政権内部の異常な動き

金正日が健康であった頃は、北朝鮮政権内部は盤石であった。1995年～2000年頃には食料危機があり国家が崩壊する可能性も指摘されたが、政権内部に混乱は見られなかった。

だが、金正日が病気で倒れてからは、北朝鮮政権内部の動きには、次の結節で重大な権力闘争があった。①金正日が病気で倒れた2008年から死去の2011年12月頃には、軍総参謀長の李次帥と後見人の張成沢に権力が集中した。②2012年4月頃には、金正恩が党と国家のトップ就任し、軍総参謀長の李次帥と後見人の張成沢が金正恩を支える体制が確立した。③2013年7月頃には、軍のトップであった李次帥が粛清され、張成沢一人に権力が集中してきた。その右腕として崔龍海軍総政治局長も台頭してきた。④2013年12月頃には、陰のNo.2張成沢が処刑されて陰の実力者の存在が無くなった。

イ 権力内部の異常な動きは何を意味するのか

現在、金正恩が政権を掌握したものと判断できる。だが、冷酷な独裁者としての道を突き進んでいる。その統治能力は不透明であるが、第1書記に就任してからの実績で判断すると、改革開放政策を推進して民主国家に変身させ、経済を繁栄させるほどの指導力はない。党政治局員や書記局員の人事が不透明であるが、独裁者の誤った判断にブレーキをかけられない人材ばかりが金正恩の周辺に集まることが予想される。そのため、これからは独裁者の判断のぶれが頻繁に生じるであろう。それによって、政権内部の政策担当者に混乱が生じる。金正恩体制が続く限り、金日成主席（金日成）および金正日の政策を否定することができないことから、大胆な改革・開放への道を選択する可能性は低い。また、金正恩は、政策担当者の助言を聞かず暴走すること、誤った判断を実行することも十分あり得る。政策担当者は失敗による粛清を恐れて、大胆な政策を提言しなくなるだろう。

朝鮮中央通信の映像を見ていると、金正恩が随行者をたくさん引き連れて軍部隊や工場を視察している様子がある。その動きを見ると全くの思いつきでとんでもないことを指導している様子だ。指導を受けている人々はありがたいお話を聞いたとばかりにメモを取っている。不自然な視察が金日成・金正日から金正恩まで 60 年以上続いている。国家を繁栄させる指導であるならば、とっくの昔に、経済改革が完成し、人民はもっと豊かな生活ができていないはずだ。国民は今でも白いご飯と肉入りのスープさえもお腹いっぱい食べることができていない。韓国との経済格差も 40 倍もの差になっている。

政策担当者いや平壤の市民も、いや国全体の人民もこんな馬鹿げたことをいつまで続けるのか、こんな事では国は滅びるだけだと分かっているはずである。もう子供だましのやらせは止めた方がよい。政策担当者は、こんな馬鹿げた芝居は止め、金正恩から集団指導体制に移行し、国家繁栄のため、民主主義人民共和国建設のための施策をとるべきだ。

(2) 改革・開放の動きは本物か、何が狙いか

金正恩が国のトップに就任した当初、金正恩の妻同伴での視察、東倉里ミサイル実験場での弾道ミサイル準備状況の公開、美人バイオリニストの演奏とディズニーキャラクターが踊る牡丹峰楽団公演などがあった。

2012 年 9 月に平壤を訪問した元新聞記者は、入国審査で「共和国のいいところを見ていてください」と初めて言われ、「平壤ではアベックとミニスカートが増えた。人の表情が明るくなった」といった印象を持った。

「北朝鮮で何かが変化するのではないか」、「改革開放への道を進むのではないか」といった期待を持たせてはいたが、実質的な進展は何もなかった。改革開放へ進むようなイメージを持たせるだけの見せかけであった。北朝鮮の人民は世界最低の生活を強いられており、実態は何も変わってはいないのだ。これらを隠すための宣伝にすぎない。

2014 年 3 月に入り、韓国に対し南北離散家族の再会が行われた。日本に対してはモンゴルのウランバートルで横田夫妻と孫のキム・ウンギョンさんとの面会があった。並行して終戦前後の混乱期に北朝鮮で死亡した日本人の遺骨収集問題の協議も行われている。これらも、現段階では、人道支援を得るため、資金を得るための一時的・一局面の協力でしかすぎないと考えられる。

北朝鮮は、日本や韓国に交流や拉致解決などの期待を持たせて、その期待が壊れるのを恐れている日本人や韓国人の心に揺さぶりをかけて、資金や食料の援助を求める。人の心の奥底を揺さぶって、救いを求める者から援助を引き出す卑劣な手法を採っている。金正恩体制は、体制維持にマイナスになれば、一歩たりとも譲ることはない。

北朝鮮のみせかけの改革・開放や民主化の動きに油断してはいけない。また、だまされてもいけない。

(3) 軍部の不満が体制を揺るがす

金正恩が政権を引き継いだ当時、軍の No.1 であった李次帥により抜擢され、要職に就いていた新軍部は、李次帥失脚の後、張成沢氏の人事処置により、解任・更迭、あるいは粛正された。また、軍傘下の外貨調達組織が内閣に移管され、鉱物資源の開発で軍と繋がりがある大豊投資グループが解散させられた。

そのような中、軍部が完全に張成沢の意向に従うのかということそうではなかった。張成沢は軍を監視して統制すべく努力を傾注していたものの、政権内部の軍高官や実働部隊の指揮官に動揺や不満が生じていた。それが張成沢と軍指導部の対立に発展したものであると思われる。金正恩は、自分の地位を脅かす陰の No.2 である張成沢の排除、張成沢の不正な蓄財、軍の不満を政権内部に向けさせないために軍の意向を取り入れることなどで、張成沢を排除したものと推測される。このことは、軍部が再び政権内部に対し強い影響力を示し、金正恩政権が軍や秘密警察に依存する体制に戻りつつあることを示している。

2013 年末張成沢処刑後には、張成沢に近い勢力が排除されている。金正恩は忠誠心を基準に、軍首脳部を入れ替えている。

今後、軍内部の人事や軍の利権が失われることで、軍部に不満が高まり、その不満が金正恩に向かえば、一瞬にして金正恩体制は崩壊する。

(4) 3代続いた体制が経済を破壊

北朝鮮は、国内経済政策では、2000～2001年に企業経営の効率化、企業の自立的計画を取り入れた。2002年に「経済管理改善措置」を導入し、賃金引き上げと実績制の導入、外貨兌換券の廃止、企業・農民経営の自立権の拡大を実施した。2012年には協同農場の農作業基本単位である分組が自由に処分できる比率を増加するなどの「新経済管理改善措置」を導入した。しかし、成功している政策は何一つない。

対外経済政策では、1984年に合営法、93年に自由貿易地帯法、99年には羅先経済貿易地帯法を制定した。2002年には開城工業地帯法、その後も黄金坪・威化島経済特区法などを制定し、経済特区の開発を実施した。唯一成功を収めているのは開城経済特区だけであった。

北朝鮮の経済政策を評価すると、いろいろな国内経済政策や対外経済政策の導入を試みてはいるが、金日成・金正日が進めてきた経済政策を否定できないこともあり、思い切った改革を実施できないで改善程度でとどまっている。疲弊した経済を立て直す経済改革（開城を除く）をほとんど実施していない。実

施した施策は、一過性の観光業や発展性のない経済特区の開発であり、進展性が見込めていない。例えば、スキー場建設やマンション建設の経済施策などは、疲弊した北朝鮮経済をさらに疲弊させるだけである。

極めて限られた経済政策を積み重ねていることと、軍事力維持が国内経済への負担になっていることで、困窮・疲弊した北朝鮮経済を立て直せないでいる。

3代続いた金一族による体制が、北朝鮮の経済を破壊して、人民の生活を困窮させている。同じ民族である韓国とは経済面でも約40倍以上もの差をつけられてしまった。

諸外国は、国連経済制裁に従って経済制裁を厳格に実行すべきだ。中国の大連などの港や中朝の国境線で、制裁の抜け道があってはならない。今後は、制裁項目に石油を含めるなどして北朝鮮経済をさらに締め付け、核兵器を開発する金正恩体制へ圧力を強めるべきだ。

(5) 北朝鮮はまともに交渉できる国か

ア 北朝鮮に2度もだまされた交渉

北朝鮮と米国等との交渉経緯をたどっていき、話し合いに至った背景及び北朝鮮が取った行動を調べることで、北朝鮮の核開発を巡る交渉パターンと交渉戦略が見える。

ソ連邦崩壊翌年の'92年1月、北朝鮮はNPT(核拡散防止条約)に基づきIAEA(国際原子力機関)の核査察を取り決めた保障措置協定に調印。だが、5月にIAEAによる査察により核兵器開発の疑惑が持たれた。'93年NPT脱退を宣言し交渉を留保。その間、ノドンミサイルを日本海に発射して強硬姿勢を示し、1994年6月IAEAから脱退。北朝鮮が反発姿勢を示し緊張状態に至った。その3日後にカーター元大統領が急遽北朝鮮を訪問して金日成と会談し、「米朝枠組み合意」に至った。その結果、米韓日は軽水炉建設と毎年50万tの重油の支援を行うことになった。北朝鮮はプルトニウムを製造することができる黒鉛減速炉を凍結し、最終的には解体することを約束した。

北朝鮮は1998年に、重油や食糧支援を得ていても、テポドン1を発射した。2002年にはウラン濃縮計画を認めた。この間エネルギーや食糧の支援を約7年も得ていたのだ。北朝鮮は核兵器・弾道ミサイル開発を凍結する姿勢を見せながら、陰では核兵器や弾道ミサイル開発に邁進していたのである。これが1回目の交渉サイクルである。

その後また同じことが繰り返される(2回目サイクル)。

北朝鮮はウラン濃縮計画を認めた後、寧辺の核施設を再稼働し、2003年にNPTを脱退した。'05年には核兵器の製造を発表した。同年の「共同声明」で、北朝鮮は全ての核兵器及び既存の核計画を放棄し、NPTとIAEA保障措置に

早期に復帰することを約束した。米国は攻撃又は侵略を行う意図を有しないことを確認、関係国は北朝鮮との経済協力の約束を表明した。

その後、北朝鮮は 2006 年にテポドンを含む 7 発のミサイルを発射、また 1 回目の地下核実験を実施し、国連安保理は北朝鮮への制裁を決議した。'07 年になると話し合いが持たれ 6 カ国協議の合意文書が発表された。次の段階では、北朝鮮は全ての核計画について完全な申告の提出や全ての既存核施設の無能力化を実施、北朝鮮に対し重油 95 万 t 相当の支援を実施することになった。米国はマカオの銀行にある北朝鮮関連資金口座の凍結を解除し、テロ支援国家指定も解除した。その結果、北朝鮮が実行したのは、古くなって必要がなくなる寧辺の反射炉を爆破しただけである。

その後、'09 年に再び検証手続き文書を巡り決裂した。

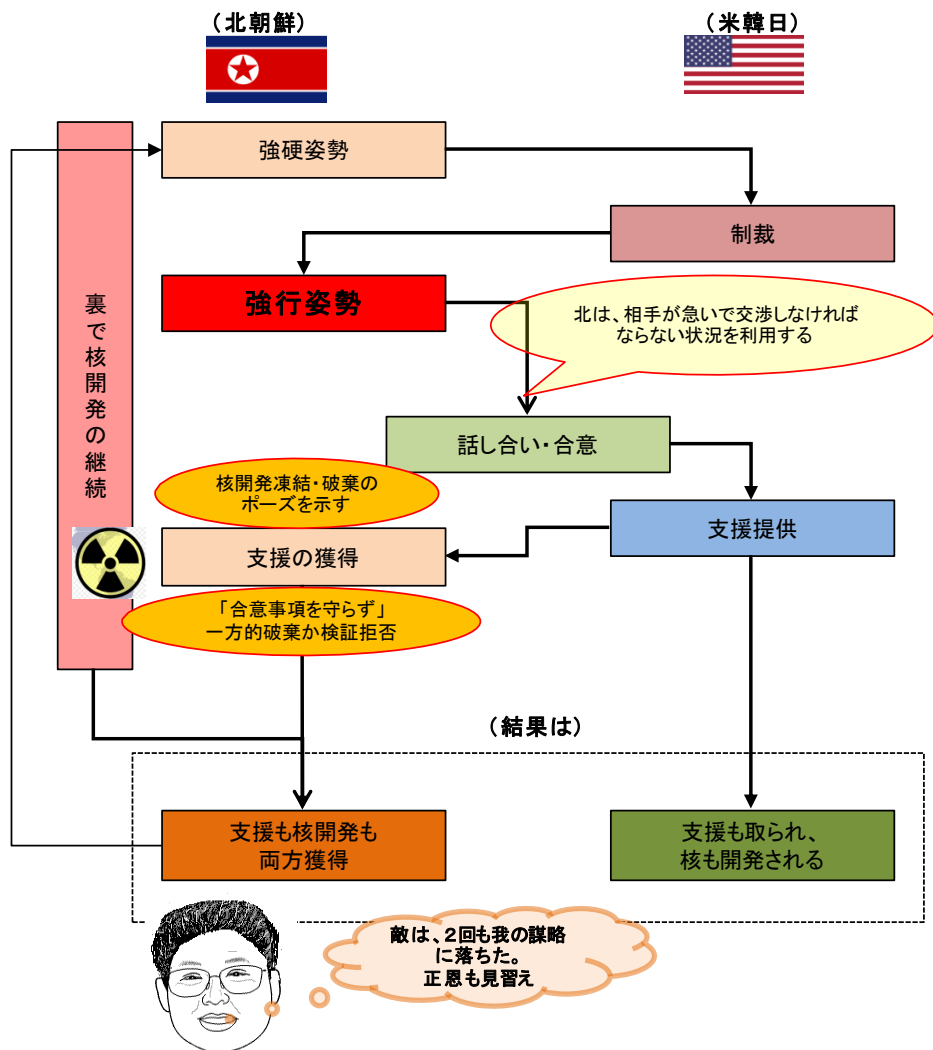
2 回の交渉サイクルを整理すると、北朝鮮の強硬姿勢→国連等制裁→北朝鮮の強硬姿勢→話し合い（交渉結果が早急に求められる環境が醸成される）→北朝鮮による開発凍結約束と米韓日による支援→北朝鮮は約束を実行するふりを見せるだけで実行せず、IAEA に検証をさせない→検証の件で物別れになる→頃合いを見計らって陰で核を開発していたことを表し、一時的に止めていた核施設を再稼働させる強硬姿勢に移る。

これが交渉のサイクルである。

交渉において北朝鮮は、核兵器やミサイルの開発を見せつけ危機を演出し、危機から戦争への拡大に発展するギリギリのところの「瀬戸際外交」と「狡猾外交」を行っていた。北朝鮮の思い通りの推移になった。米韓日は、北朝鮮が核兵器を作る前にそれを食い止めることはできなかった。

北朝鮮の核開発を巡る交渉パターンと交渉戦術については、次の図のとおりである。

図 北朝鮮の核開発を巡る交渉パターンと交渉戦術



イ 2013年2月核実験以降の北朝鮮の恫喝と交渉

北朝鮮は、2013年2月、3回目の核実験以降、核保有を背景に、朝鮮戦争の休戦協定を全面白紙化し、核攻撃でソウルだけでなくワシントンまで火の海にすると軍事的恫喝カードを次々に出した。だが、恫喝のみで実行には移さなかった。

次々に仕掛けた北朝鮮の恫喝の狙いは、北朝鮮の核保有を認めさせたいということだった。その前提でアメリカを交渉のテーブルに付かせ、アメリカの譲歩を引き出したい、これまでと同様に支援も得たい、そして、その成果を金正恩の成果として国内に示したかったに違いない。

しかし、今回の恫喝では、北朝鮮は期待した成果を得られなかった。それどころか中国からも具体的な金融制裁を受けた。中国へ特使を差し向けたが、冷

淡な対応をとられ、得るものはなかった。北朝鮮に敗北感が残り、金正恩の無策を露呈した形になった。開城工業団地を閉鎖したことも合わせ、自分の首を絞めるどん詰まり状態になったと言える。

2013年以降の米国の交渉姿勢は、過去2回の交渉失敗の轍を踏まないために、「北朝鮮が核開発の放棄に真剣に取り組めば交渉の用意がある」とした態度を貫いた。つまり、北が核を放棄する姿勢を示さない限り、交渉のテーブルには着かない意志を示した。あわせて、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイルに対抗するため、米国は、BMDの強化を図る。アラスカやグアムに迎撃ミサイルを配備して、万全の構えをみせた。北朝鮮が更に過激な行動を示せば、北朝鮮に向けて米国のICBM（ミニットマン3）を打ち込む力があることを、実験によってちらつかせもした。

つまり、北朝鮮との交渉では、北朝鮮が実際に行動を開始して実現することを確認するまでは、相手の要求を受け入れてはいけない。個別の交渉は、金正恩政権に支援を与えて延命させるだけであり、大量破壊兵器の破棄や拉致の本質的な解決にはならない。

(6) 北朝鮮から引きつつある中国

北朝鮮は、体制維持や経済的にも中国に依存している。中国は北朝鮮の後ろ盾の国である。

6カ国協議の議長役である中国は、北朝鮮への支援を止めて核開発を強制的に止めようと思えば止められたはずである。そうしなかったのは、米韓日から北朝鮮へ支援させ、崩壊しそうだった北朝鮮を存続させ、朝鮮半島における安全保障の緩衝地帯を維持することが狙いであったからである。

中国は、北朝鮮の2013年2月核実験以前には、国連制裁決議には同意していたが、制裁を実行する手段には絶対に同意しなかった。北朝鮮の核開発を真剣に止めるのではなく、不満を示しているだけであった。

中国の党関係者や外務省幹部が「中国にも、北朝鮮を説得する効果的な方法はない」と発言しているが、中国が北朝鮮へ供給している石油パイプラインを閉めれば必ず説得できる。「北朝鮮向けの食糧とエネルギーを止めるという切り札を使うと、北朝鮮の体制崩壊につながりかねない」として反発する声もある。北朝鮮国家が崩壊すると中国にとっては一大事ではあるが、金正恩体制が崩壊することには中国も容認できるはずだ。

2013年5月頃、中国銀行などの国営銀行は北朝鮮銀行との取引を停止した。中国学者は「北朝鮮崩壊を認める発言」を人民日報に掲載した。中国は北朝鮮特使との会談においては、朝鮮半島の核は認めないことを明確に示した。中国は、朝鮮半島の非核化へ具体的に動きだしている。

朝鮮日報（2014年3月15日）は、中国の軍事戦略家の王翔氏が「北朝鮮について立ち遅れた王朝政治を改革しなければ、長期の存立は難しい」とする報告書を提出した。「北朝鮮に対して相対的に友好的とみられてきた中国の軍部でさえも、北朝鮮について否定的な見方をしている」とする記事を紹介している。

中国は、北朝鮮に核開発と一連の軍事的恫喝や張成沢の処刑に対し、直接的間接的に不快感を示している。その効果はどれほどか不透明であるが、中国は北朝鮮との距離をとり始め、中朝関係にすきま風が吹き始めている。北朝鮮が何をやっても後押しをする中国ではなくなった。

中国はただパイプラインを止めて、「核兵器を破棄せよ」と伝えさえすればよい。北朝鮮は大量破壊兵器を破棄せざるを得なくなるのだ。中国による経済制裁の本気度が、北朝鮮に核兵器破棄と改革開放に向かわせる可能性がある。北朝鮮は最近の中国の動きに反発しているらしく、朝鮮日報（2014年3月24日）は、「朝鮮人民軍の幹部を養成する姜健総合軍官学校（士官学校）には『中国は裏切り者であり、われわれの敵』と書かれた額が再び掲示された」、「金正恩は、国家保衛部や金日成高級党学校にも掲示するように指示した」という記事を掲載している。

(7) 金正恩体制崩壊を後押しする動き

ア 国際的な動き

北朝鮮の人権に関する国連調査委員会は2014年2月、北朝鮮による外国人の拉致などに関して、国家政策に基づく組織的な人権侵害が裏付けられたとする最終報告書を公表した。その主な内容は、①北朝鮮での人権侵害の多くは、国家政策に基づき行われてきた。②日本人など外国人の拉致は、最高指導者の承認を得て実行されてきた。③北朝鮮は、拉致被害者の所在地などすべての情報を家族と出身国に提供し、生存者は帰国させ、死亡者の遺骨を帰すべきだ。④国連安保理は、北朝鮮の人道侵害を「人道に対する罪」と認定し、その状況について国際刑事裁判所に付託すべきだ、そしてこれほどの人権侵害がまかり通っている国は、現代では類をみないとするものであった。委員長のカービー氏は、金正恩本人が責任を問われる可能性にも言及した。このように、金正恩の責任を追求し、圧力をかける国際的な動きも強まってきた。

イ 国内的な動き

神奈川県は県内の朝鮮学校に対し、拉致問題についての教育を行わなければ、生徒たちへの学費支援約5700万円を打ち切ると通告した。そのことにより、神奈川県の朝鮮学校5校が、北朝鮮による日本人拉致問題について取り上げた

教科書を作成し、今秋から使用することになった。他県も神奈川県と足並みを揃えるべきだ。

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会が「光射せ!」、萩原遼氏が「拉致と真実」を出版し、デイリーNKが北朝鮮の悲惨な状況を伝えている。北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会が家族会とともに救出の活動を実施している。民間レベルで、拉致の事実や北朝鮮の悲惨な状況を宣伝することも効果的だ。

(8) 膨大な軍事力の維持が経済発展の足枷に

総人口たったの約 2400 万人で北朝鮮軍総兵力 110 万人（総人口の 4.6%）、軍事支出額では GDP 比約 20%で第 2 位のサウジを大きく上回っている。つまり国力を遥かに越える兵力を保有している。だが、韓国軍との戦力比をみると、数的には約 2 倍だが、近代的兵器では韓国が圧倒的に有利である。北朝鮮軍の近代兵器の劣勢を補うために、DMZ 沿いには防御陣地を、また軍用機や艦艇を入れて守る地下の坑道陣地などを構築している。これらは、防御には強いが攻撃には脆弱だということである。韓国に米軍が加わると、圧倒的な戦力差になり、北朝鮮軍の勝ち目はほとんどない。この戦力では戦争によって南北を統一することは絶対に無理である。そのため、軍事的な側面からみれば、北朝鮮内部に大きな混乱と軍事情勢判断の誤りがない限りは、直ちに戦争に突入することは考えにくい。だが、特殊作戦部隊などで勝ち目があると誤った判断をして、今戦争をしかけたほうがよいと考えれば、戦争突入の可能性もある。兵力が大きければ大きいほど、軍事力の維持を支える人民の負担が大きい。軍事力を維持しなければ金正恩体制を維持できない。反面軍事力の負担が大きいと経済を活性化できない。北朝鮮は、ジレンマに陥っている。経済が困窮している金正恩体制でも、兵員や兵器を含めた兵力削減の兆候はない。軍事力は、金正恩体制の維持に必要であるが経済的に大きな負担になっている。時間が経過すると、いずれ金正恩政権の首を絞めることになる。

3. 北朝鮮の現政権にどのように迫るのか、拉致被害者をどのように救出すべきか

(1) 日本はどうすべきか、拉致被害者をどのように救出すべきか

北朝鮮が、核兵器や弾道ミサイルを破棄しないかぎり、経済支援や経済交流を実施すべきではない。支援すればその資金が核兵器等の開発に流れ、その結果、数年後に核兵器が日本に向けられ恫喝されて、金正恩の判断によっては核兵器を搭載した弾道ミサイルが日本に飛んでくる。その方向に進むと、拉致被害者全員が日本に帰ってくることは難しい。

また、日本、米国、韓国は協力して、北朝鮮の核兵器破棄をめざすことだ。

今、拉致被害者を交渉によって帰還させることができるか。小泉訪朝によって解決できたことが再びできるか。極めて難しいとあっていい。期待をもたせるだけだ。遺骨収集での金稼ぎ交渉に利用されるだけだ。金正恩体制を本気でつぶすために、その政権に揺さぶりをかけ、制裁し、政権を崩壊させて、そして奪回する。つぶすほどの制裁をやってこそ、拉致被害者を全員帰還させる交渉ができる。金正恩体制が混乱すれば、作戦部に圧力をかけて拉致被害者の所在を明らかにさせ、その時点で自衛隊が統合作戦を行い、特殊部隊が直接救出する。内乱で無政府状態となった国で邦人が孤立した際には、安全が確保されない場合でも自衛隊を派遣できるようにすること、自衛隊が邦人救出活動に武器を使用することができる法を整備することが早急に望まれる。

(2) 韓国にやって欲しいこと

北朝鮮が韓国を何度も何度も騙し、韓国は何度も何度も騙されて、そして武力攻撃も受け、テロ攻撃も受けてきた。北朝鮮の崩壊をとどめたのは金大中や盧武鉉の両大統領が「太陽政策」を行ったからだ。また、2度の交渉で北朝鮮にまんまと騙されて食料・エネルギーの支援を実施したことで、潰れそうになった北朝鮮を回復させてしまった。経済制裁の効果も無意味なものにしてしまった。開城工業団地で得たお金も金正恩政権を延命させている。核兵器や弾道ミサイル開発に利用されただけである。

韓国は天安沈没事件で北朝鮮への制裁を継続しているが、その制裁を確実に実施することが重要だ。

(3) 北朝鮮人民は金正恩政権にどのように迫るべきか

金正恩体制を支えることがいかに馬鹿げていることか納得させること。国家はいつまでたっても繁栄できず、人民は豊かになれない。いまどき、東アジアで、ほとんどの国民が白いご飯や肉入りのスープがまともに食べられない国家がどこにあるだろうか。金日成、金正日は何をしてきたのか、国家を衰弱させてきただけである。人民はそのことを十分承知しているはずだ。ただ、秘密警察に押さえられているので人民は動けない。米国・日本・中国・韓国は協力して、外圧を与えて金一族の支配を止めて、少しまともな集団指導体制に移行させるべきだ。

おわりに

金一族による3代続いた体制が、何かのトリガーで一瞬にして倒れる可能性が高まってきた。もう、待つのではなく、「金正恩体制崩壊か、それとも核兵器やミサイルの破棄か」どちらかを選択するしかない道を進ませる時に来ている。